

	意見・質問	ガイドブックへの反映方向等	備考
1	山口県はコミュニティビジネスに対する熱意が強い。コミュニティビジネスをNPOが行う場合、民間企業との線引きが微妙になってくるのではないか。コミュニティビジネスが盛んになると、将来的には、県民活動団体の定義自体も見直す必要が生じる可能性もあろう。	今回のガイドブックには、コミュニティビジネスについて特出しはしない。今後の検討課題。	—
2	- 6のコミュニティ活動についての説明が物足りない。市町村合併が進む中で、コミュニティ活動が今までの地域の連帯感からくる活動とは異なり、地域を自ら経営していくという動きが求められてくるだろう。今までのコミュニティ活動の動きを払拭させるような動きの中で、コミュニティ活動の中味が少しずつ変化しているというメッセージ、方向性が書き込めないか。県の職員の意識改革にもつながると思う。	記述について加筆した。	P6
3	最近、協働事業を実施していく中で、協定書を作ることが大事なのではないかという意見がNPO関係者に出ている。委託事業の場合、手続き的には契約書を交わすが、それを補完するものという位置づけである。具体的留意項目を列挙して、団体と行政が互いに確認し合うというものである。ひな形を作っているので、ガイドブックに盛込むかどうかは別として参考にしていただきたい。	協定書については、法的拘束力、内部的な事務手続きの問題などさらに検討を要すると思われ、本ガイドブックへの記載については見合わせることにしたい。	—
4	「協働の具体的進め方」のあたりに一文いれてほしいが、意見交換の場へ出た意見がどのように反映されたかが不明なことが多く、行政への不信につながっている。経過報告を行うことを約束事にできないか。	意見交換の場への参加団体に対し、意見の施策等への反映状況を知らせるよう明記した。	P27
5	協働コーディネーターは地域や団体から上がってきた提案を取りまとめて組立てていく役目もこれからは必要なのではないか。コンサルティングといってもよい。	提案の取りまとめについては記載済み。	P28
6	「協働の事業形態」には、この他にも行政からの人材の派遣、材料等の支給、後援等もあり、項目だけでも掲げてはどうか。	後援は事業協力に入れ、人材派遣等は「その他」にまとめて記載した。	P40 P42

	意見・質問	ガイドブックへの反映方向等	備考
7	県民活動団体側としての留意点も必要ではないか。協働は重要だが、県と協働するからといって、その団体に特権が与えられるわけではなく他の団体の活動に比べて特別扱いされるわけではないことを理解してもらわなければならない場合も出てくるのではないか。中間支援団体や他の県民活動団体がそうした団体に振り回されてしまうことも考えられよう。	「 - 2 協働していく上での留意点」に「県民活動団体が留意すべきこと」を追加し、この中で記述した。	P18
8	(上記7に関連し)このガイドブックでは無理でも、今後、県民活動団体向けのを考える中で、県民活動支援センターと県が相談しながら進めていってはどうか。		
9	協働推進方針の中で3(2)の「副次的」というのはない方がよい。	削除した。	P20
10	「県民活動団体に期待される役割」の「(5)新しいコミュニティの機能」については、山口県内900のコミュニティ団体は、機能が低下しているところばかりではないので、もう少し表現を緩和した方がよい。例えば「それを補完したり、新しいコミュニティ形成の担い手になる」くらいにしたらどうか。	表現を修正した。	P8